

ネツレン CSRレポート2020

NETUREN CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT



より強く、よりしなやかに

— Fine Heat Technology —

IH(誘導加熱)技術は、クリーンな電気を熱源とし、地球環境にやさしい無公害(Ecological)・省資源(Economical)のダブル・エコ(W-Eco)の技術です。

Netzlenは、半世紀以上にわたりそのパイオニアとして熱処理受託加工に加え、IH応用技術を盛り込んだNetzlenオリジナル製品を多くのお客さまに提供してまいりました。「技術のNetzlen」の精神を踏襲し、技術革新に果敢に挑戦し、環境保護とW-Ecoをキーワードとし、より一層社会に貢献できるように、たゆまぬ努力を続けてまいります。



編集方針

本レポートは、持続可能な社会の実現に向けたNetzlenグループのCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の取り組みについて、すべてのステークホルダー  の皆さまにお伝えするとともに、活動のさらなる向上を目的に発行しています。

2020年版では、トップメッセージで中期経営計画「Accomplish V-20」の進捗を総括しているほか、2019年度活動ハイライトとして、モノづくりや人財育成に関する取り組みを報告するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応についてお伝えしています。また活動報告ページでも、2019年度の主な実績と取り組みを一覧にし、読みやすさを追求しました。さらに、第三者意見を掲載し報告書の信頼性を高めるとともに、CSR活動の向上に活かしています。

■ 対象期間

2019年4月1日～2020年3月31日

(報告の一部に、2020年4月以降の活動と取り組み内容もふくみます。)

■ 対象範囲

Netzlenグループを報告対象としています。データについては基本的にNetzlen単独の全部門を対象範囲としますが、例外事項がある場合はそのつど本編中に示しています。

■ 参考ガイドライン

GRIサステナビリティ・レポートिंग・スタンダード 

■ 発行情報

発行日:2020年10月

次回:2021年10月予定(前回発行:2019年10月)

■ お問い合わせ先

Netzlen(高周波熱錬株式会社) 管理本部企画管理部
TEL:03-3443-5441(代表)/FAX:03-3449-3969

ネットングループの経営理念とCSR

ネットングループのCSRは、グループ経営理念、「NETUREN VISION 2020」およびCSR基本方針に基づいた活動を基本としています。

ネットングループ経営理念

1. 熱処理技術を中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。
2. 世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。
3. たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。
4. 安全および健康を基本として、人を育て、活力ある企業グループを目指します。
5. 地球環境との共生を基本として、企業の社会的責任を果たします。

NETUREN VISION 2020

ネットレンは、IH技術による材料改質ソリューションで、社会から信頼されるパートナーであり続けます。

熱処理材料改質といえば“ネットレン”といわれる卓越した技術力で、IHをベースに世界のモノづくりに貢献します。

CSR基本方針

1. 当社グループが目指すCSR経営を明確にし、CSRに基づいた事業活動を行う。
2. グループ経営理念、企業行動倫理基準、社員等行動基準を役員、従業員等に周知し、具体的な課題として展開する。
3. 企業倫理を重視する企業風土を醸成し、常に主体的かつ適切な判断を行う。
4. 環境保護・人権擁護・地域社会との共存等が企業の社会的な使命であることを全役員、従業員が十分に認識する。
5. CSRの個別課題について、合理的な理由に基づき、適正な優先順位付けと、資源配分を行う。
6. CSR活動に関して、ステークホルダーに対し適時適切な情報開示を行い、信頼関係を醸成する。
7. CSRを、ネットングループ全体の活動として位置づけ、グループ会社全体に周知徹底させる。

目次

編集方針／ネットングループの経営理念とCSR／目次	1	環境報告	17
トップメッセージ	3	環境マネジメント	18
こんなところにもネットレン	5	マテリアルフロー／気候変動への対応	19
2019年度活動ハイライト		資源の有効活用と廃棄物の削減／環境に配慮した技術・製品	20
① “技術のネットレン” が社会に提供する新たな価値	7	ガバナンス報告	21
② “進化” するネットレンの人財育成	9	第三者意見／第三者意見を受けて	24
③ 新型コロナウイルス感染症への対応	10	ネットングループの広がり／財務情報(連結)・事業情報	25
ネットングループのCSR	11	CSR用語集	26
社会性報告	12		
お客さまとのかかわり	13		
調達先とのかかわり／従業員とのかかわり	14		
社会とのかかわり	16		

 マークの言葉は、P.26 CSR用語集で解説しています。

長期的な視野のもと環境貢献を重視し、
技術力と人財力でSDGsの
課題に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて

このたびの新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方々のご遺族の皆さまには、謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された皆さまには心からお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめ、感染拡大防止に力を尽くされる皆さまに、深く感謝と尊敬の意を表します。

世界的な感染拡大を受け、人やモノの移動が制限される中、当社でもテレワークの拡大や出張の規制などにより対応してきました。否応なしに広がった新たな働き方は、業務効率の担保や評価のしくみ、新人教育のあり方などをめぐり、まだまだ改善すべき点もあります。しかし、そうした環境整備は、通勤や移動にかかる膨大な時間を削減し、従業員の豊かな暮らしにつながるでしょう。ポストコロナを見据えながら、人と社会にとってのプラスの可能性を追求していかねばならないと考えています。

取締役相談役

溝口 茂

※本インタビューは代表取締役社長当時に実施。2020年10月1日に取締役相談役に就任しました。

中期経営計画「Accomplish V-20」の進捗

第14次中期経営計画「Accomplish V-20」の2年目となる2019年度は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルスの感染拡大に大きく影響され、厳しい事業環境を迎えました。こうした中、当社では社会から信頼されるパートナーであり続けるべく、「Accomplish V-20」で掲げる3つの柱を推進してきました。

第1の柱が「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」です。2019年度も、部分高強度鉄筋の「ダブルスターク®」や、摩擦圧接技術を利用したハイブリッドラックバーなど、優位性の高い製品の展開に注力してきました。「ウルボン®1275せん断補強筋」では、新たな「カットオフ長さ算定式」が採用された建物への納入を開始し、お客さまのコストや工期の大幅低減に貢献しています。一方で、各プロジェクトにおいて営業と開発部門、部署間などの足並みの乱れが目立った点は大いに反省するところです。営業力強化が今後への重要な課題といえ、単に技術で売る時代から、社会的ニーズをふまえた総合的な提案力で売る時代を迎えているのだと思います。

第2の柱が「現在と将来を担うグローバル人材の確保と育成」です。ダイバーシティ推進では、徐々に社内の女性比率が高まり、管理職に就く女性も増えるなど、女性活躍推進への土壌が整いつつあります。また、現在検討を進める2030年ビジョンは、その策定プロセスが次世代の人財育成を兼ねるものとなっており、若手・中堅社員を交えた議論を活発化させています。 Netzlenの将来を自分事としてとらえる姿勢が育ち、前向きな意見が出てくるのをうれしく思っています。

第3の柱が「安全・品質・CSR活動のグローバル体制の構築」です。国内工場で開催する労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)を海外拠点にも適用するほか、コンプライアンスについても日本と同じ枠組み・体制をグローバルに拡大し、マネジメントを強化していきます。

CSR長期目標の策定に向けて

Netzlenは現在、CSR長期目標の策定に向けて社内でも取り組む最中にあります。無公害(Ecological)・省資源(Economical)のダブル・エコ(W-Eco)のIH技術を強みとしてきた私たちが、特に注力すべきは環境貢献です。パリ協定において国際社会が目指す1.5°C目標などを念頭に、私たちが何を基準に置き、どのような目標を掲げて取り組んでいくのか、全従業員が肚に落とせるような議論を重ねなければなりません。

例えば、熱処理ラインでのエネルギー効率の向上は重

要な鍵となっており、従来のガス浸炭を真空浸炭に変更すればCO₂排出量を大幅に抑えられます。また、コンクリート構造物の強度を高める当社のPC鋼棒は、将来的に洋上風力発電の浮体に用いられる可能性があり、グリーンエネルギーの発展に貢献しうるものです。製品の製造過程におけるCO₂排出量や、使用段階でのCO₂削減貢献量などを明らかにし、その数値をお客さまに提示した営業活動も、今後必要になってくるでしょう。環境を考えない企業はもはや存続すらできない時代を迎えています。

さらにCSR長期目標は、2030年ビジョンとも併せて考えていく必要があります。折しも2030年は世界共通のゴールとして掲げられるSDGs(持続可能な開発目標)の目標年でもあり、SDGsとの関わりの中で将来を見据えていくことは極めて大切です。ビジョンを本当に実効性のあるものにするためには、社長がトップダウンで決めるのではなく、皆で考え、頭を悩ませ、だれもが納得するものにしていかなければなりません。地球環境と共生し、SDGsの課題に貢献する真の一流企業を、グループ総力でしっかりと目指していきます。

従業員とともに企業価値の向上を目指す

従業員には、自分が良い会社をつくるのだという気概を持ってほしいと思います。特に将来を担う若手社員には強く期待しています。公明正大さをもって仕事に向き合い、仮に失敗しても隠すことなく認める姿勢を大切にしてください。作業標準を守って正しく作業し、正しく報告していれば、問題発生時にも迅速に修復できます。また、なぜその問題が発生したかを原理原則に立ち戻って考えることは、作業標準そのものを見直す機会にもなるでしょう。

安全第一の徹底も重要です。機械の破損やスケジュールの遅れは、従業員の命に比べればはるかに軽いものです。どんなときも例外なく、自身の身を守ることを最優先してください。

人はNetzlenの財産であり、経営基盤を成すものです。将来への大きな夢を描き、日々努力を重ねる従業員を原動力に、Netzlenは持続可能な社会への貢献と企業価値向上に挑んでいきます。



こんなところにも Netzlen

よりよい未来に貢献する Netzlen の技術・製品

Netzlen は、IH (誘導加熱) 技術におけるリーディングカンパニーです。

IH 技術は、環境にやさしい技術でありながら、素材の強度を高め、優れた特性を与え、自動車の軽量化や建造物の高強度化・耐震化にも役立っています。

私たちの暮らしや社会インフラを支えている Netzlen の製品や技術をご紹介します。

建設機械・工作機械業界

旋回輪

建設機械の回転基部に使用される部品の一つです。高強度・長寿命化する高周波熱処理の受託から、その前後工程を取り込んだ一貫生産まで行っています。



各種建設機械部品等の熱処理受託加工

製品形状や用途に合わせて熱処理を提案し、1個の歯車処理から大量生産まで対応し、産業界の幅広いニーズに応えています。



高周波焼入設備

自動車や建設機械、工作機械などさまざまな産業で熱処理のインライン化に寄与し、省エネルギー化、省スペース化に貢献しています。



コンパクトCVJ焼入機

汎用縦型焼入焼戻機 (VFW)

搭載ワーク長・軸数・電力・周波数などを、お客様のニーズに合わせてカスタマイズすることが可能な、ワーク移動タイプの汎用縦型焼入焼戻機です。コイル・治具を交換することで、多種多様なワークの熱処理ができ、試験設備としても最適です。



シリンダブロックボア内面焼入焼戻機

従来、エンジンのシリンダブロックボア内面には、硬質ライナーを挿入し、耐強度・耐摩耗性を得て、エンジン性能を向上させています。Netzlen の設備は、誘導加熱にてボア内面に直接焼入・焼戻を行い、硬質ライナーと同等以上の強度を持たせ、従来工法と比較すると安価な製造工程を実現しています。



NetzlenのSDGsへの貢献

NetzlenはIH技術と人財の力を強みに、国際社会共通の目標である「SDGs」の達成に貢献していきます。

Netzlenの技術を世界に

NetzlenはIH技術のパイオニアとして、新技術・新商品の研究開発を積み重ね、イノベーションで環境・社会に役立つ新たな価値を創造し続けます。



強靱な街づくりを支える

NetzlenのIH技術を利用した熱処理加工・製品で、さまざまな部材の高強度化、耐久性向上と省資源化を実現。持続可能な社会に不可欠な、レジリエントなインフラづくりに貢献しています。



W-Ecoで地球に貢献

クリーンな電気を熱源とした地球環境にやさしい無公害・省資源のダブル・エコ(W-Eco)なIH技術で、気候変動に影響をおよぼすCO₂削減に貢献していきます。



時代に応える高周波熱処理による耐久性向上・CO₂削減・省資源

土木・建築業界

部分高強度鉄筋ダブルスターク®

主にマンションなどの柱や梁に使用される鉄筋に部分的な焼入れを行い、1本の鉄筋に二つの強度を混在させた製品です。鉄筋使用量の低減や、広い室内空間の確保に貢献しています。



PC鋼棒

橋梁・鉄道のまくらぎ・ボックスカルバート（共同溝用）等に使用されます。引張りに弱いコンクリート構造物に圧縮力を加えることで強度を高めています。



高強度せん断補強筋

主に鉄筋コンクリート造の高層建築物に使用され、業界最高クラスの強度を誇り、柱や梁のせん断耐力向上と鉄筋使用量の削減に貢献しています。



自動車業界

中空ラックバー

自動車の舵取り装置を構成する部品の一つです。ハンドルからの動きを変換してタイヤの方向を変える役割を担っています。軽量化と高強度化を実現し、燃費向上にも寄与しています。



高強度ばね鋼線ITW®

自動車や二輪車のサスペンションばねとして使用される冷間成形用の高強度ばね鋼線です。疲労強度、耐へたりに優れ、コンパクトな設計により軽量化を実現しています。



自動車部品等の熱処理受託加工

IH技術を駆使した巧みな熱処理技術で部品の強度を高めることにより、軽量化による燃費の向上や耐久性の向上に貢献しています。



“技術の Netzlen” が 社会に提供する新たな価値

IH (誘導加熱) 技術を強みに、さまざまな製品・サービスの提供を通じて、社会の発展を支え続けてきた Netzlen。自社が開発した製品が「超」モノづくり部品大賞において2年連続で受賞するなど、その画期的な性能と技術力は社会からも評価されています。今後もさらなる技術革新を追求し、お客さまや社会に貢献する新たな価値を創造していきます。

Netzlen 3つの強み

1 IH技術のパイオニア

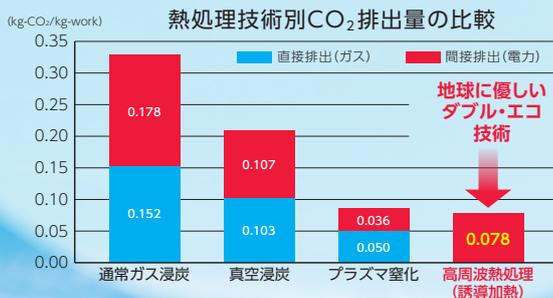
Netzlenの最大の強みである「IH技術」は、電気ので金属を加熱する技術の一つです。被加熱物(金属)の周りに配した加熱コイルに高周波電流を流し、その電磁誘導で被加熱物にうず電流を発生させると、「うず電流損*1」と「ヒステリシス損*2」が生じて急速に発熱します。外側から炎で加熱しないため、熱処理時にCO₂を排出せず、大気汚染の心配がありません。また、金属自体を発熱させるため非常に加熱効率がよく、短時間の加熱で処理できることが特長です。IHを利用した「焼入れ」「焼戻し」などの熱処理により、金属製品の硬さや耐摩耗性、耐久性などが大きく向上します。それにより、より少ない資源量で製品の強度や安全性を保つことができ、製品の長寿命化にも寄与しています。

IH技術は、無公害・省資源の「W-Eco」技術として、環境・社会課題の解決に貢献できる技術です。



- ※1: 鉄芯に生じたいうず電流の電気抵抗によるエネルギー損。ジュール熱のために温度が上昇する。
- ※2: 強磁性体を磁界の中において磁場を変化させたときに、磁区の回転により生じるエネルギー損。

W-EcoなIH技術



「超」モノづくり部品大賞とは

日本のモノづくりの競争力向上を支援するため、産業・社会の発展に貢献する「縁の下の力持ち」的存在の部品・部材を対象にした表彰制度です。
(主催:モノづくり日本会議/株式会社日刊工業新聞社、後援:経済産業省/日本商工会議所/日本経済団体連合会) <https://award.cho-monodzukuri.jp/>

2 新技術・新素材の開発

Netzlenは、1946年の設立以来、誘導加熱の事業化に始まり、高強度鋼材の事業化、高付加価値製品の事業化など、イノベーションによって新たな価値を創造し続けています。第14次中期経営計画では、第1の柱である「新技術・新商品・新規事業の迅速な開発と市場投入」を推進し、2019年度は超付加価値製品のハイブリッドラックの事業化に成功しました(P.8参照)。

特許件数 研究開発投資額

841件 **10億円**
(2020年3月時点) (2019年度)

3 技術力を支える人財

Netzlenでは、第14次中期経営計画の第2の柱に「現在と将来を担うグローバル人財の確保と育成」を掲げ、当社グループの中長期的な成長につながる人財に注力しています。

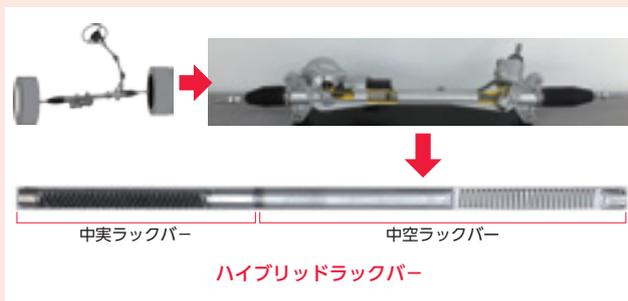
製造現場における人財のレベルアップとして、金属熱処理技能士の検定合格を視野に入れた熱処理技能一貫教育や、実務研修を行っています。各種研修を通しての技術力の向上はもちろん、Netzlenに根付くQC(品質管理)サークル活動などにより、従業員同士で自由に議論し、自ら学び、自ら育つ企業風土を醸成しています。



「2019年“超”モノづくり部品大賞」 モビリティ関連部品賞 受賞 ハイブリッドラックバー

自動車の操舵装置用部品である「ハイブリッドラックバー」は、 Netzlen独自の冷間逐次成形により加工された、中空ラックバーと中実材のラックバーを接合したハイブリッド型製品です。この技術により、DP-EPS*用ラックバーでは不可能とされてきた軽量化に成功し、2019年から世界初の製品として本格的に市場への供給を開始しました。

*DP-EPS : Dual Pinion Electric Power Steering



開発者の声

DP-EPS用ラックバーの軽量化に挑むにあたり、当初は中空ラックバー一体での製品化を目指してきましたが、技術的な課題があり困難を極めました。そんな中、逆転の発想で生まれたのが「ハイブリッドラックバー」です。短尺の中空ラックバーに中実材の丸材を摩擦圧接した後、中実側を歯切りして2カ所の歯を成立させることで、従来比約1kgの軽量化を実現し、DP-EPS用ラックバーの軽量化による自動車の燃費向上に貢献できました。また、VGR (可変ギヤレシオ: Variable Gear Ratio) を採用することで、車両の操安性向上にも寄与しています。

中空ラックバーの特長(軽量化・VGR・強靱化・省資源化)を最大限に活かした新製品で、環境負荷低減に貢献していきます。

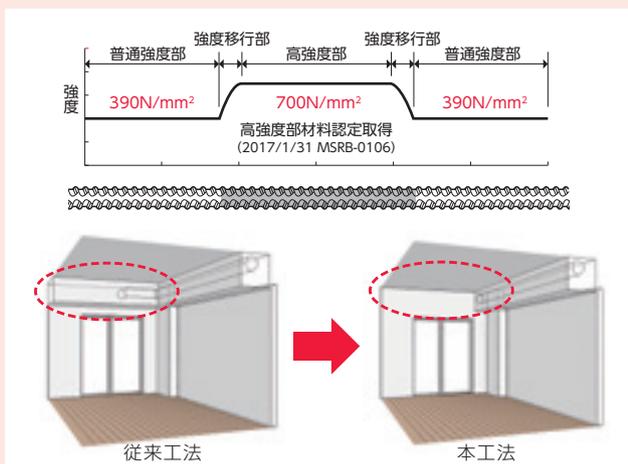


理事 製品技術本部副本部長
山脇 崇

「2018年“超”モノづくり部品大賞」 生活関連部品賞 受賞 ダブルスターク

ダブルスタークは、Netzlenのコア技術であるIH(誘導加熱)における部分加熱を活用した製品です。本製品をマンションなどの鉄筋コンクリート造の柱と梁の接合部に使用することにより、従来に比べて鉄筋量の削減が可能になりました。

ダブルスタークは現在も進化中であり、既に採用された高層免震建物に加え、適用範囲の拡大に向けて構造的な確認実験を継続しています。さらに広範囲の適用のために設計法の一般化を目指し、ダブルスタークを用いた工法の設計施工指針の確立を推進しています。



開発者の声

建物の柱と梁の接合部を小さくする補強方法の開発実験をする中に、“柱に高強度鉄筋を使用した試験体”を忍ばせておいたことが、ダブルスターク誕生の始まりであり、その後、全長が高強度である必要がないという発想に至り生まれました。本工法は、世界初であると同時に、鉄筋の使用量が従来より30%程度削減されるため、使用する鉄筋の本数の削減および軽量化などにより、材料費や施工費の抑制、省資源化と省力化に寄与できます。さらに居住空間の拡大も可能となることから、快適な生活空間を提供できることも大きなメリットです。本工法は、世界初の技術であるため、耐震性能に問題ないことを確認・証明するために数多くの構造的な確認実験を行いました。

本工法は、ようやく実用化に至った段階であり、適用範囲の拡大等、まだまだやるべきことは数多く残されています。今後も、社会貢献を目指してダブルスタークの販売および開発を営業として推進していきます。



理事 製品事業部営業部長
村田 義行

“進化”するネツレンの人財育成

— 経営理念を理解し、実践する —

中期経営計画の柱の一つに「現在と将来を担うグローバル人財の確保と育成」を掲げ、段階的に人財育成を進化させてきたネツレン。2019年度に新たな人財育成システムを導入し、運用開始から1年がたちました。ここでは、人財育成の柱である「経営理念の浸透」についてご紹介します。

経営理念研修の定番化

2019年より始めた「経営理念研修」を、新任管理職研修から開始し、各層別の研修への組み込み・定着を進めています。経営層が講師となり、ネツレンの創業からの歴史や事業のあり方など、多岐にわたる内容を盛り込んだ講話を通じて、経営理念の理解浸透を図ります。

新型コロナウイルス感染症の拡大による新常態への対応として、今後はオンラインを含めた最適な方法・ツールを活用し、より有効性が発揮できるように準備を進めています。



溝口社長による講義 (肩書は2020年2月当時)

新入社員に向けた遠隔講義を開催

2020年度の新入社員研修では、ネツレンの歴史や変遷をひもときながら、経営理念や目指す姿、「NETUREN VISION 2020」などについて講義を行いました。参加した新入社員からは「先人の方々の苦労とその偉大さを感じた」「具体的なビジョンがあるからこそ、従業員一丸で経営理念を体現できると分かった」などの感想が聞かれ、ネツレンの一員としての意識醸成にもつながっています。



オンラインでの講義



経営理念を体系的に学ぶ

IH技術のパイオニア企業の誕生と経営理念

ネツレンの歴史は、1946年、電気ので金属を熱処理する「IH（誘導加熱）技術」の事業化・工業化に、日本で初めて成功したことにさかのぼります。以来、IH技術のパイオニアとして、高い技術力と開発力を基盤に、イノベーションで新たな価値を生み出し続けてきました。

こうした創業以来熱処理技術の中核として、社会の発展に貢献するという基本的な使命について、「会社や組織は何のために存在するのか、経営はどういう目的でどのような形で行うことがあるべき姿なのか」ということを明文化したものが経営理念です。当社は、2007年に、企業価値を高め、将来において発展し続けることを目的として、従業員等が目指すべき経営理念を明示しました。



創業当時の様子

新型コロナウイルス 感染症への対応

現在の新型コロナウイルス感染症に関して、 Netzレングループでは、従業員をはじめステークホルダーの皆さまの安全を第一に感染予防と拡大防止に取り組むとともに、社会基盤を支える企業の社会的責任として事業活動の継続に努めています。

Netzレンの取り組み

1. 従業員の安全確保

従業員への感染拡大防止の観点から以下のように対応しました。

2020年4月7日の緊急事態宣言の発令を受けて、同日より、本社および全国の事業所へ公共交通機関を通勤に利用している従業員を主な対象として、在宅勤務を奨励しました。緊急事態宣言の期間中、東京・大阪地区の稼働日の平均出勤率は35.2%でした。また、通勤時の感染リスクを下げるため、時差出勤やフレックス勤務制度を積極的に活用しました。

そのほか、下記の感染防止対策を継続的に行っています。

- 不要・不急の出張の原則禁止
- 社内会議のオンライン化
- 咳エチケットの徹底
- 社内でのソーシャルディスタンスの確保
- 感染拡大の時期に応じて、国内拠点・海外拠点へのマスクの配布

製造現場においては、各地の法令や指導に沿いながら感染防止対策のうえ、供給責任遂行のため、受注計画に合わせて稼働しています。

グループ会社においては、操業国政府の方針によりメキシコおよび中国の製造拠点で一時操業を停止しましたが、6月1日以降は全拠点で通常通りに稼働しています。感染防止策については各国政府の方針に従うとともに、拠点ごとの感染対策を徹底しています。また、リスクマネジメントの一環として、グループ会社において感染者が確認された場合はすみやかに情報共有を行う体制を整えています。

新型コロナウイルス感染症による影響は長期化が見込まれることから、今後も入社前の体調確認、ソーシャルディスタンスの確保、および3つの「密」の回避など、基本的な感染防止対策の徹底と職場環境整備を進め、従業員とその家族、ステークホルダーの皆さまの健康・安全を守る取り組みを継続していきます。

2. 事業活動の継続

当社では東日本大震災時に事業継続計画(BCP)を策定していますが、このたびの新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて新たにBCPマニュアルを策定し、従業員が罹患した場合の対応プロセスや事業継続対応について定めています。

また、お客さまに対して事業の状況など取り引きに関する情報収集を行うとともに、調達先の皆さまに対しても、生産に必要な資材が出荷できる状態にあるか等の確認を実施しました。

3. 雇用維持

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、当社では従業員の雇用維持に努めています。工場では、受注量急減により生産計画を見直し、生産計画での空き時間については作業標準書の整備や技能伝承に有効活用しました。

4. 業績への影響

米中貿易摩擦の長期化による影響などにより、当社グループの主要市場において需要の減退感がさらに強まったことに加え、今回の新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響で受注が大きく落ち込むことが想定され、2021年3月期の連結業績予想の合理的な算定が非常に困難ではありますが、可能な限り影響を織り込みました。

このような状況をふまえ、Netzレングループ 第14次中期経営計画「Accomplish V-20」の見直しを行い、2020年5月20日開催の取締役会において決議し、発表しました。

	2021年3月期 見直し計画	2021年3月期 当初計画
売上高	430億円	570億円
営業利益	4億円	45億円
営業利益率	0.9%	7.9%
ROA (総資産経常利益率)	1.3%	7%以上
ROE (自己資本当期純利益率)	0.5%	6%以上

ネットングループのCSR

ネットングループでは、経営理念やCSR基本方針に基づいてCSR活動基本計画を策定し、PDCAサイクルで継続的に改善を図りながら活動を推進しています。

CSRの考え方

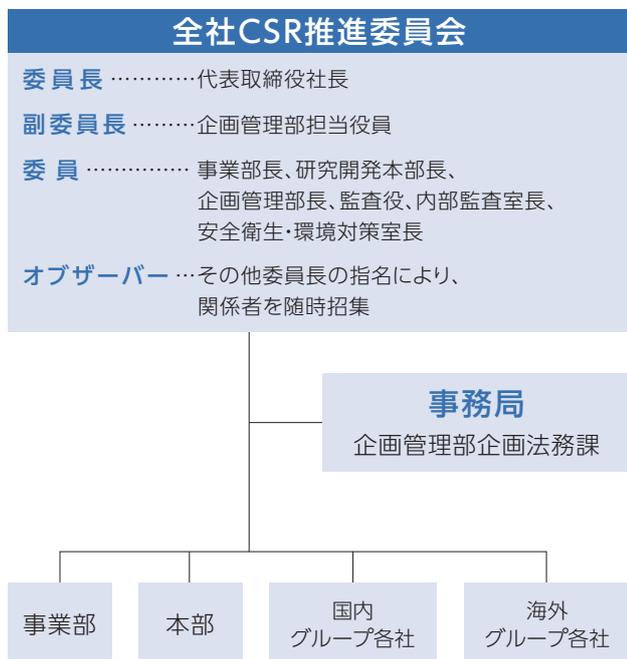
ネットングループのCSRは、グループ経営理念、「NETUREN VISION 2020」および中期経営計画の実現を目指し、CSR基本方針に基づいた活動を基本としています。特にCSRの実践に際しては、これらの理念等の地道な実現と、ネットンの基幹技術である無公害・省資源の高周波熱処理技術を活かして、省エネ効果の高い製品・サービスの開発・拡販を行うことにより、環境負荷低減への寄与、さらには持続可能な社会の発展に貢献することが、社会からの期待であると認識しています。

CSR推進体制と社内浸透

ネットングループでは体系的にCSRに取り組むため、CSR基本規程を策定し、代表取締役社長を委員長とする「全社CSR推進委員会」を設置しています。委員会は原則年4回開催し、主に全社CSR活動基本計画の策定と進捗管理、個別課題についての審議などを行っています。また、全社CSR推進委員会のもとには事務局を設置し、CSR活動の実務全般の統括の役割を持たせています。

2019年度のCSR活動基本計画については早期に計画を作成し、全社CSR推進委員会で承認を得るとともに、全社の年度方針検討会で概要を報告し、事業運営との連携を強化しました。

CSR推進体制図



■ 社内浸透活動

2016年度より、CSRレポートを使用した勉強会によるグループ社内浸透活動を毎年実施しています。CSRの基礎やレポートの発行意義など包括的な教育を行い、従業員への理解浸透に取り組んでいます。2019年度は、30の拠点・部署で延べ1,264名の従業員がCSR勉強会に参加しました。

■ ネットングループとSDGs

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、2030年までに世界が丸となって達成すべき17の目標を示したものです。ネットンはIH技術と人材の力を強みに、社会課題の解決と企業価値の向上を目指して挑戦していきます(P.6参照)。



ステークホルダーとのかかわり

ネットングループでは、CSR基本規程の中で「ステークホルダーとのよりよい信頼関係の構築」を明示しています。各ステークホルダーに対して対話の手段を確保するとともに、日常業務や社外活動での対話の機会も活用し、社会からの要請を的確にとらえ、期待に応えていくことが重要と考えています。

主なコミュニケーションの方法と頻度

ステークホルダー	主なコミュニケーションの方法	頻度
株主・投資家	決算説明会	2回/年(5月・11月)
	定時株主総会	1回/年(6月)
	機関投資家向け工場見学	1回/年(12月)
	個人投資家向けIRセミナー	0回/年*
顧客	顧客満足度調査	1回/年(3月)
	目標成果管理面接	2回/年(4月・10月)
従業員	自己申告面接	1回/年
	中央労使協議会	12回以上/年
調達先	調達説明会	3回/年(5月)
地域社会	小・中・高等学校生工場見学	随時対応

* 2019年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催を見合わせました。

社会性報告

社内外のステークホルダーと継続的なコミュニケーションを図り、各種施策に活かすなど、活動の改善を図りながら取り組みを推進しています。

Netzレンの考え方・方針

Netzレンの事業は、お客さま、調達先、従業員をはじめとするさまざまなステークホルダーに支えられています。事業に関わる人権尊重と地域社会との共存を事業活動の基盤とし、よりよい信頼関係を構築すべく、品質保証、サプライチェーン  マネジメント、従業員が力を発揮できるよりよい職場環境の構築などに取り組みます。

2019年度の取り組み総括

品質保証活動においては、従前より問題発生の未然防止に取り組んでいます。2019年度は重大品質問題が残念ながら4件発生し、原因の調査と是正措置が完了しています。なお、品質教育の強化策として「品質キャラバン」(P.13)を実施しました。従業員関連では、女性活躍推進の諸施策の成果が出始めており、2020年度の新入社員の女性比率が大幅に向上したほか、有給休暇取得率も向上しています。

2019年度の主な実績



2019年度CSR活動実績(社会側面)

推進テーマ	2019年度の計画と目標	2019年度の実績	今後の課題・計画
品質保証活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 検査能力の増強 硬化層不具合の削減 品質コンプライアンス  対応 [目標] 重大品質問題 0件	<ul style="list-style-type: none"> 検査能力の増強 硬化層不具合の削減 品質コンプライアンス対応(品質キャラバン) 重大品質問題 4件 	<ul style="list-style-type: none"> 検査能力の維持管理 硬化層不具合の削減 品質コンプライアンス対応 職場交流会とけん制機能定着 [目標] 重大品質問題 0件
サプライチェーンマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> 調達方針の策定と周知 サプライヤーとの相互信頼の構築と相互発展 	<ul style="list-style-type: none"> 調達説明会参加者数 97社108名/満足度91.5% 調達先監査(供給者認定監査含む) 32社実施 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの新型コロナウイルス感染症拡大による影響(納期、経営状況・資金繰り、BCPなど)の確認を実施 WEB会議による輸送連絡会の実施
人財育成	<ul style="list-style-type: none"> 教育研修の継続とPJによる育成のしくみづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 人財育成センターの開設 理念教育/熱処理技能基礎教育/TWI(仕事の教え方)/交渉学等の研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人財カルテを活用した人財育成システム体系の構築 採用/育成/評価/昇格/登用のしくみの総点検と改善
ワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランス支援策の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇の全社員年間5日以上の取得実施 年次有給休暇の平均取得日数 11.1日/年(前年度比 +2.1日) 	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランス支援策の継続
<u>ダイバーシティ</u>  の推進	<ul style="list-style-type: none"> 社内における女性活躍をふくむ人財の多様性の確保と推進 	<ul style="list-style-type: none"> 新規採用女性比率 30.7% 障がい者実雇用率 1.70% 	<ul style="list-style-type: none"> 社内における女性活躍をふくむ多様性の確保と推進
労働安全衛生(働きやすい職場づくり)	<ul style="list-style-type: none"> 安全マネジメントシステムに基づいた管理体制構築と土台づくり [目標] 全事業場での指導会実施	<ul style="list-style-type: none"> 重大事故発生件数 0件 OSHMS導入 2拠点 OSHMS水平展開 8拠点 	<ul style="list-style-type: none"> OSHMSの導入 OSHMSの水平展開 グループ会社のレベルアップ 内部監査の実施
	<ul style="list-style-type: none"> <u>ストレスチェック</u>  の実施 [目標] 実施率100%	<ul style="list-style-type: none"> 健康診断受診率 97.7%* ストレスチェック有効回答率 94%* ※Netzレン単独・全従業員 	<ul style="list-style-type: none"> 健康保持増進 健康教育
地域社会との共生	<ul style="list-style-type: none"> 地域交流会、清掃活動などへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> 各工場・事業所において地域の交流会・清掃活動に参加 工場見学の受け入れ 学生インターンシップの受け入れ 献血活動への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 地域との交流活動の継続

お客さまとのかかわり

方針

Netzレンでは、高い技術力による高品質な製品・サービスを提供し、さらなるコミュニケーションの活性化を図ることで、お客さまの満足度の向上を目指しています。また、Netzレングループでは、経営の質の向上、内部統制の適切な整備・運用およびグループ経営理念の実現を目的に、TQM*活動を経営活動の中核に位置付けています。各事業部、事業所TQM会議でPDCAサイクルを回し、毎年の社長診断でチェックし経営改善につなげます。

* TQM: Total Quality Managementの略。

品質方針

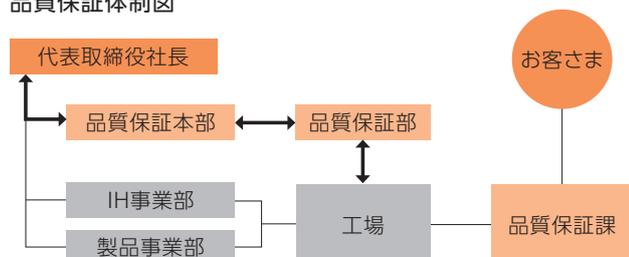
1. 当社は、常にお客様に満足していただける高品質の製品とサービスを提供します。
2. このため、全員で新しい技術の開発とより高い水準への改善に絶えず努力します。

品質保証体制

Netzレンでは、製品・サービスの品質確保とお客さま満足度向上のために「品質保証規程」を定めています。これに基づき、各部門では品質保証の国際規格ISO9001やIATF16949*の認証を取得して品質保証システムを運用しています。可児NH工場では2020年4月新規にISO9001の認証を取得し、全事業所が認証取得済みです。品質保証本部は、事業部内工場の品質保証課を統括して品質保証体制を充実させ、全社的な品質保証を推進していくとともに、国内外の関係会社の品質保証も統括しています。

* IATF16949: IATF(国際自動車産業特別委員会)が作成した自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格。

品質保証体制図



品質向上の取り組み

Netzレンでは品質向上のために、予防処置の実施を基本としています。新規製品の立ち上げや工程の変更時に進捗管理チェックリストを用いて確認漏れを防止し、不適合発生を

予防しています。万が一不適合品が発生した場合には、その内容をお客さまへの迷惑度指標として重要度を判定し、その度合いに応じて適切な対応を取る体制を構築しています。

品質に関する従業員教育

昨今各業界で頻発する品質不正の予防のために、全従業員へのコンプライアンス教育に加え、各工場職場内において、けん制機能強化を図る各種イベント、従業員相互のコミュニケーション活性化を図る意見交換会を開催しています。これに加えて、2019年度は「品質キャラバン」と称して国内工場に出向き、全工場社員(710名)に向け、品質講話と意識調査を実施しました。



神戸工場での品質講話の様子

お客さま満足度向上の取り組み

製品事業部およびIH事業部加工部では、主要なお客さまに対して、顧客満足度調査を継続実施しています。調査はQCDS(品質、コスト、納期、サービス)に関する項目で構成されています。この評価結果を改善活動に活かしていきます。

顧客満足度調査結果(製品事業部)(5点満点)

	目標	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
PC鋼棒	4.5点	3.8	3.7	4.1	4.0
細径異形PC鋼棒 ウルボン®		3.9	3.8	3.9	3.8
高強度 せん断補強筋		4.1	3.9	4.4	4.2
高強度ばね鋼線 ITW®		4.1	4.2	3.8	4.0
中空ラックバー		—	—	—*	3.3
製品事業部平均		4.0	3.9	4.1	3.9

* IH事業部より移管

顧客満足度調査結果(IH事業部加工部)(5点満点)

	目標	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
茨城工場	4.5点以上	4.0	3.9	3.9	3.6
刈谷工場		3.6	3.5	3.6	3.8
尼崎工場		4.4	4.2	4.1	4.3
岡山工場		4.0	3.9	3.9	3.4
加工部平均		4.0	3.9	3.9	3.8

調達先とのかかわり

方針

Netzレングループでは、グループ経営理念に基づき、オープンでフェアな調達を実施します。調達先との連携を強化し、活力あるパートナーシップにより社会の発展に貢献します。

調達先監査

Netzレンでは、調達・品質保証担当者が月に1回、原材料、装置製作の調達先を訪問する機会を設けています。作業手順、品質工程などを確認し、労働安全、品質、法令遵守、QC（品質管理）手法に関する監査・指導を行っています。また、新規取引先には供給者認定監査を行い、品質管理、職場環境、経営状態を確認しています。

サプライチェーン・コミュニケーション

Netzレンでは、サプライチェーン 全体のレベルアップを図るため、東部・中部・西部の3地区において、調達本部

主催による調達説明会を毎年実施しています。活発な情報交換の場とすることで、よりよい関係づくりと提供する製品・サービスの品質向上へつなげています。

また、Netzレンが毎月開催している輸送連絡会では、工場配車担当者、調達本部、輸送業者の出席で安全運行と荷主責任、道路3法の厳守を目的に講習と事例紹介を行い、コンプライアンスが担保できるしくみづくりを協働で推進します。



調達説明会の様子(東部)



輸送連絡会の様子

従業員とのかかわり

方針

Netzレンでは、技術、事業、海外の基本戦略を進めるために不可欠な、有能ではつらつとしたグローバル人材を育成し、その力をフルに発揮してもらえ人財育成システムを整備していきます。

また、安全で健康に働ける職場環境を整備し、国籍・人種・性別・年齢を問わず、多様な人財一人ひとりが最大限能力を発揮し、活躍できる会社・企業風土を目指します。

従業員関連のデータ(2020年3月31日現在)

		2019年度
男女別従業員数	男性	852名
	女性	80名
新卒採用数	男性	38名
	女性	5名
平均勤続年数		12.9年
平均年齢		38.5歳
平均年間給与		5,683千円
女性管理職比率*1		1.17%
障がい者実雇用率*2		1.70%
労働組合加入者数・加入率	752名	100%
継続雇用制度実績	更新37名	新規9名

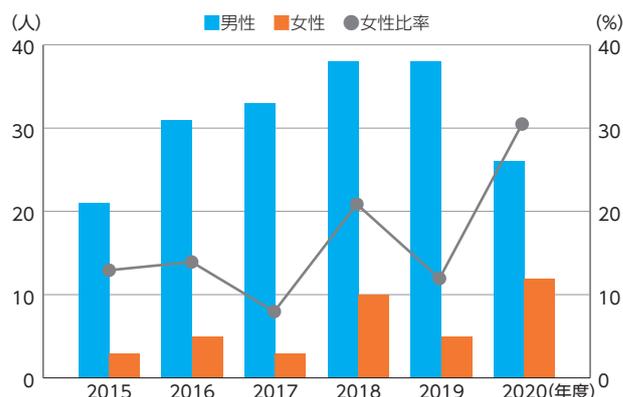
※1 分母は全管理職数とし、2019年度より計算方法を変更。 ※2 2019年6月1日現在

ダイバーシティ

■ 女性の活躍支援

Netzレンでは、女性の活躍推進・機会の拡大に向けた施策を展開しています。現在、従業員に占める女性の割合が少なく、女性が配属されている部署・職種や女性管理職が少ないこと、また育児・介護支援の社内制度の認知度が低いなどの課題があります。一人ひとりが個性と能力を十分に発揮して活躍できる体制を整備するため、新たな行動計画を策定し、推進していきます。こうした中、女性従業員同士の横のつながりを意識した他部門との交流活動も定着しつつあります。2020年度入社の新入社員は女性比率30.7%に向上しています。

新卒採用女性比率推移



女性活躍推進法における行動計画(目標)

(2019年4月1日~2022年3月31日)

1. 女性管理職数を2022年3月末までに2倍以上にする。(2019年3月末比)
2. 女性が活躍できる職域拡大に向けた取り組みを実施する。
3. 育児や介護等に関する制度を充実させ、利用しやすい環境を整備する。

■ 障がい者雇用

ネツレングループでは、障がい者の方々とともに安心して働ける職場となるように、障がいに合わせて業務内容・業務量、職場、勤務時間等について本人と確認を行い、職場の同僚と共有することで、作業効率化につなげています。現在ネツレンの障がい者実雇用率は1.70%*ですが、法定雇用率2.2%達成を目指しています。 ※ 2019年6月1日現在

ワークライフバランス

ネツレンでは、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立を支援するために各種関連制度の充実を推進しています。

次世代育成支援対策推進法における行動計画(目標)

(2021年3月31日まで)

1. 年次有給休暇の全員取得日数 年間10日の推進
2. 育児・介護に関する制度の充実
3. 在宅勤務等柔軟な働き方制度の導入

ワークライフバランスにかかわるデータ(2019年度)

	男性	女性
平均有給取得日数	8.77日/年	11.81日/年
平均時間外労働時間	15.5時間/月	13.2時間/月
休日出勤をふくむ 平均時間外労働時間	19.8時間/月	14.4時間/月

ワークライフバランスにかかわる各種制度と利用実績(2019年度)

	制度概要	男性	女性
産前産後特別休暇	産前産後の合計6週間取得可能	—	1名
育児休業	申出日から最長で子どもが1歳6か月に達するまで取得可能	1名	1名
子の看護休暇	小学校就学前の看護を必要とする者1人につき、1年に5日間まで取得可能	21名	3名
介護休業	介護を必要とする者1人につき、通算で最長1年取得可能	0名	0名
介護休暇	介護を必要とする者1人につき、1年間で5日まで取得可能	7名	3名

人財育成

各職位に期待する役割を明確にして、理念教育、歴史、VISION経営、ネツレンの「DNA」、技術・技能の伝承、熟処理技能、安全・品質・CSR・コンプライアンス、TWI(仕事の教え方)、営業/交渉学、リーダーシップ/コーチング、プロジェクト・マネジメント等に重点を置いた全社教育研修計画を策定・実施していきます。集合研修では、少人数制グループ討議をふまえて実践力・主体性を身に付けることをテーマに堅実な育成活動を推進します。人財育成システム委員会協働で全社教育研修計画を常に改善し、進化する人財育成を加速します。

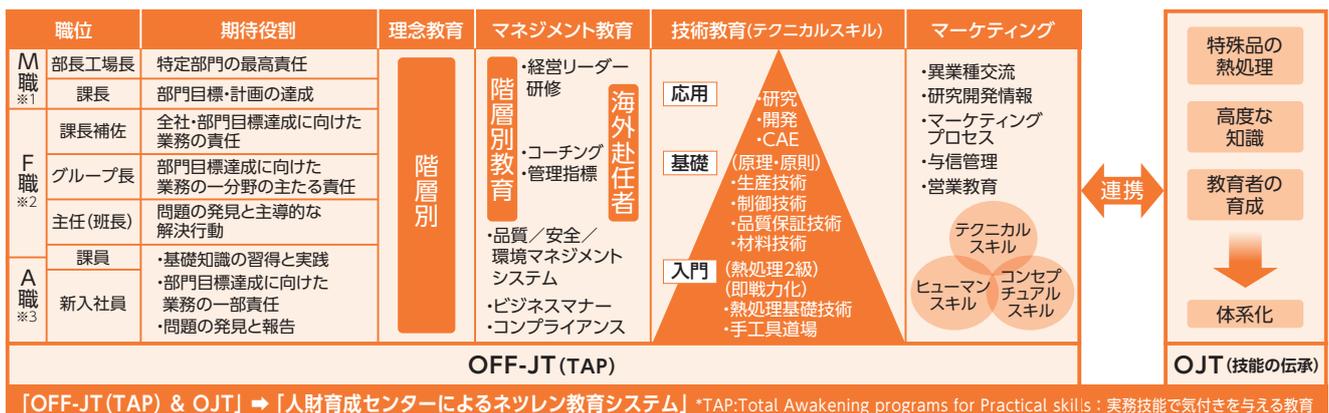
技術開発人材向けステップアップセミナーの開催

2020年4月にネツレンの技監に就任した、元九州大学高木節雄名誉教授が講師となり、技術開発人材向けセミナーを開催しています。全22回の通年開催で「金属の強化機構」をテーマにハイレベルな講義がオンラインでも受講可能です。また、金属材料について学ぶ全国の5大学の研究室にも呼びかけ、社員60名・学生70名の合計130名の多数の方々を受講いただいています。



「3密」対応しているセミナー会場

学びを実践につなげる人財育成体系



※1 Middle Management(管理職) ※2 Foreman(監督職) ※3 Assistant(アシスタント職)

労働安全衛生

基本方針

Netzレンは、「安全・衛生はすべてに優先」という基本方針に基づき、常にNetzレンの従業員、Netzレンのために働く人々の労働災害を防止し、健康障害を防止すると共に、快適な職場環境をつくりあげる。

そのために、当社とその従業員および当社のために働く人々は、労働安全衛生にかかる法規制等の順守は当然のこととして、業務上の危険または有害要因を特定し、特定された危険と有害要因を除去または低減するために必要な施策を実施する。

これらの施策を効果的に進めるために安全衛生管理のしくみを整備し、しくみの継続的改善を進める。

安全衛生管理体制

Netzレンでは、「Netzレン労働安全衛生基本方針」と中央労働災害防止協会ゼロ災推進部の掲げる「人間尊重の基本理念」に基づき、ゼロ災・ゼロ疾病を目標に、安全な職場風土づくりを目指しています。

また、安全衛生管理のしくみとしてグローバル安全衛生管理体制を構築するために、安全衛生方針

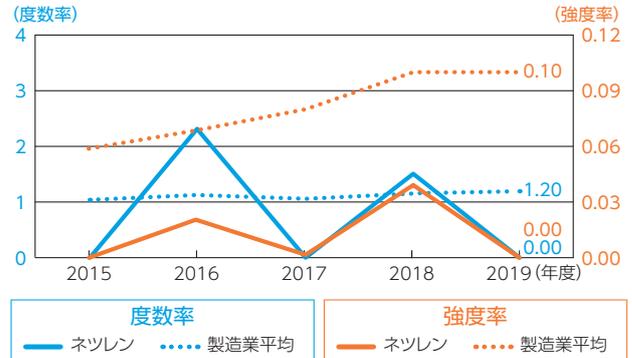


中央労働災害防止協会が実施している「JISHA方式適格の労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)」を導入・展開しています。2020年4月1日に安全衛生方針を改訂しました。

労災発生状況

2019年度は7件発生しましたが、軽傷・微傷災害でした。

労働災害発生推移



※ 度数率=労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間×1,000,000
 ※ 強度率=延べ労働損失日数÷延べ実労働時間×1,000

従業員の健康管理

衛生面では、産業医との連携を強化し、定期健康診断の結果に基づいたフォローを行っています。メンタルヘルス関連では、従業員支援プログラム(EAP)により、症状の現れた従業員へのケアを実施しています。結果を受け、改善が必要と思われる部署については、職場環境の改善に向けたワークショップを計画しています。今後もメンタル不調の未然防止、早期発見、および専門医による面接指導を推進していきます。

社会とのかかわり

方針

Netzレンでは、「地域社会との共存」をCSR基本方針に掲げ、「地域に開かれたNetzレンへ」を基本的な考え方として、情報公開、各事業所での活動等を行い、地域との相互理解に努めています。

地域住民の方の工場見学

毎年「西境・今川地区環境を守る会」の行事として地域の工場見学会を実施しており、刈谷工場でも受け入れを行っています。2019年度は6月24日に開催し、地域住民の方々総勢22名が参加されました。

工場における環境への取り組みをご説明し、地域の方と意見交換を行い、環境負荷低減を図っています。

消防団活動による瑞宝単光章受賞

2019年11月、当社赤穂工場に所属する絹笠健三氏が、長

年にわたり従事し功労を積み重ね、成績を挙げた者に対して授与される、瑞宝単光章を受賞しました。

兵庫県相生市において、有志約520名のボランティアから構成された消防団での活動の功績が評価され受賞に至り、同年12月には、皇居において開催された伝達式にも出席しました。

消防団活動は、地域とのつながりを強化し、災害発生時の課題(高齢者保護等)の解決にもつなげることができま

す。従業員の社外活動においても、業務と両立できるよう可能な限りサポートを行い、地域社会への貢献に取り組んでいきます。



瑞宝単光章を受賞した絹笠 健三氏(中央) 溝口社長(右) 大宮常務(左) (肩書は2019年12月当時)

環境報告

環境保全を経営の重要課題としてとらえ、方針およびマネジメントシステムを整備し、環境負荷低減への取り組みを推進しています。

Netzlenの考え方・方針

企業活動や社会の持続可能な発展は、健全な地球環境の上にもこ成り立つものです。NetzlenはCSR基本方針に基づき、環境保護を自社の社会的使命と認識し、CO₂排出削減、資源の保全、汚染防止に努めるとともに、新技術による環境負荷の低減をかなえる新技術・新製品の開発を追求し、地球環境との共生を図っていきます。

2019年度の取り組み総括

Netzlenのエネルギー使用は、ほとんどが購入電力によるものです。2019年度は、電力使用量、CO₂排出量ともに前年度より総量は減少しましたが、売上高原単位では前年度比でプラスとなり、目標の1%改善は未達成となりました。今後も引き続き、あらゆる省エネ策を実施するとともに、廃棄物削減や水資源の有効活用等も同様に目標を掲げ、取り組んでいきます。

2019年度の主な実績



2019年度CSR活動実績(環境側面)

推進テーマ	2019年度の計画と目標	2019年度の実績	今後の課題・計画
CO ₂ 削減	<生産部門> ■ 省エネ法・エネルギー使用合理化判断基準の項目に基づき抽出した実施項目の遂行 [目標] 原単位1%以上減(対前年度比)	・エネルギー原単位 対前年度比100.9% ・LED化の進捗 工場 約90%/オフィス 約100% ・太陽光発電実績 301,983kWh 対前年度比99.0%	・省エネ対策の推進 ・エネルギー原単位 対前年度比1%以上の改善
	<輸送部門> ■ 積載効率の向上とコンプライアンスの遵守事業部門の枠を超えた輸送業者との連携強化 ■ 構内荷役作業及び出荷作業時の安全確保 [目標] 原単位1%以上減(対前年度比)	・物流における輸送エネルギー原単位 対前年度比103.9%	・生産拠点と輸送先を考慮した輸送方法の再検討 ・輸送エネルギー原単位 対前年度比1%以上の改善
EMSの適切な運営	■ EMS環境保全管理の適切性、妥当性、有効性を確認する [目標] 重大不適合 0件	・環境重大事故件数 0件 ・環境法令違反件数 0件 ・EMS重大不適合件数 0件 ・グリーン購入比率(文具品) 52.1%	・風水害発生時の危険物保安管理体制の確認 ・内部監査の実施
	■ 土壌汚染防止・水の使用量削減の取り組み等	・水資源使用量 98.7%(前年度比)	・水使用量の削減
	■ PCB含有機器の処理推進	・高濃度品2台、低濃度品5台を処理	・計画に則り処理
従業員への環境教育	■ 環境方針の周知徹底および環境活動への理解促進	・新入・転入社員への環境教育の実施	・新入社員、転入社員へのEMS全般の教育

環境マネジメント

理念

高周波熱錬株式会社は、かけがえのない地球の環境保全が人類共通の最重要課題の一つである事を認識し、経営活動の重点課題としてとらえ、地球、地域社会の環境保全を積極的に推進する。

方針

クリーンな高周波誘導加熱技術分野のパイオニアカンパニーとして、次の事を実施する。

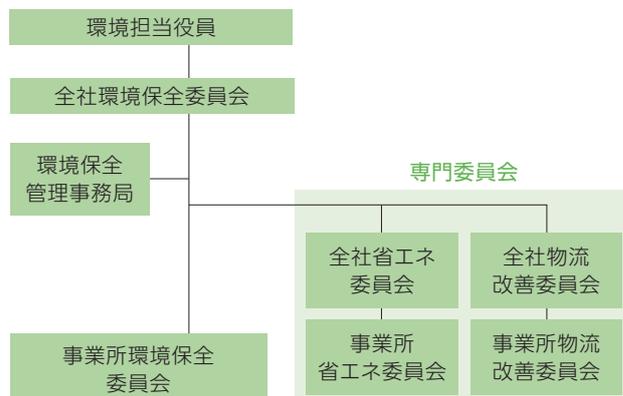
1. 製品の開発・生産活動の各段階及び製品・サービスの提供において、環境汚染の予防に努めるとともに創意工夫で環境負荷の継続的改善に努める。
2. 継続的改善として、省エネルギーの推進と省資源、リサイクル化、廃棄物の削減を図る。
3. 環境保全に関係する法規制及び協定その他の要求事項を遵守し、環境マネジメントを行う。
4. 具体的な環境目的及び目標を定め、これらの達成に努めるとともに、定期的に見直し、必要に応じて改訂する。
5. この環境方針を達成するため、当社の従業員又は当社の為に働く全ての人は、環境マネジメントシステムを遵守する。

環境マネジメントシステム

Netzlenでは、環境保全への体系的な取り組みを行うため、環境担当役員を委員長とする全社環境保全委員会を設置しています。全社環境保全委員会には省エネルギー委員会と物流改善委員会の専門委員会が組織され、省エネ活動と物流改善を推進しています。各事業所での活動は、環境保全委員会のメンバーを中心とする事業所環境保全委員会を設置し、事業所ごとの環境保全活動を推進しています。

また、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得し、製品およびサービスの環境負荷の低減を積極的に推進しています。国内グループ会社でも認証取得を進め、環境活動の範囲を広げており、全工場での認証取得を推進しています。

環境マネジメントシステム体制図



ISO14001およびエコステージ取得

	事業所名	登録番号	登録日
Netzlen	湘南事業所	JICQA E605	2003年3月27日
	刈谷工場	JICQA E1861	2008年1月31日
	岡山工場	JICQA E1883	2008年4月24日
	寒川工場	JICQA E1884	2008年4月24日
	赤穂工場 いわき工場	JICQA E1916	2008年8月21日
	可児工場	JICQA E2008	2009年4月9日
	神戸工場	エコステージ1 ESK-058	2010年5月25日
	尼崎工場	JICQA E2152	2011年1月27日
グループ会社	九州高周波熱錬(株)	JICQA E1832	2007年12月13日
	(株)Netzlen・ヒラカタ	JICQA E2152	2011年1月27日
	(株)Netzlen小松	JICQA E2236	2013年1月24日
	高周波熱錬(中国)軸承有限公司	10420E00708R05	2020年8月6日

環境監査

Netzlenの各事業所では、ISO14001の環境マネジメントシステムを基に環境保全活動を推進していますが、環境関連法令や環境マニュアルの遵守事項が適切に守られているか、ISO認証機関の定期審査および担当部門による定期内部監査を行い自らモニタリングしています。

マテリアルフロー

INPUT	2018年度	2019年度
総物質投入量	264,701t	212,889t
エネルギー投入量		
・化石燃料	18,806GJ	17,349GJ
・購入電力	1,048,585GJ	974,507GJ
水資源投入量		
・上水道	82,006m ³	69,819m ³
・工業用水	166,676m ³	133,454m ³
・地下水	706,635m ³	659,810m ³
紙資源投入量	16.3t	24.0t
化学物質取扱量	1.13t	1.81t



OUTPUT	2018年度	2019年度
総生産量	227,790t	208,544t
温室効果ガス		
・実排出量	55,099t	47,457t
・調整後排出量	54,585t	47,023t
排水量		
・下水道	161,022m ³	158,392m ³
・河川	652,096m ³	639,167m ³
廃棄物排出量		
・一般廃棄物	24t	19t
・産業廃棄物	4,669t	4,720t
・特別管理産業廃棄物	26t	3t
リサイクル	3,808t	3,308t
化学物質排出・移動量	0t	0t

※ 総物質投入量、総生産量には受託加工品をふくみます。
 ※ 化学物質排出・移動量は第一種指定化学物質については1t以上、特定第一種指定化学物質については0.5t以上の取り扱い物質のみ集計しました。
 ※ 排水量を計測していない事業所は水資源投入量を排水量としました。 ※ 「CSRレポート2018」に掲載の2018年度INPUTデータに集計の誤りがあり、訂正しています。

気候変動への対応

方針

ネットレンでは、無公害・省資源のダブル・エコ(W-Eco)のIH技術を事業の柱としています。「省エネルギー」によるCO₂排出量削減に注力し、各工場・事業所が主体となり気候変動への対応を推進しています。

CO₂排出量削減と省エネルギーへの取り組み

ネットレンの各事業所におけるエネルギー使用は、98%以上が購入電力によるものです。電気エネルギーを大量に使用する事業特性のため、工場ではあらゆる視点で省エネにつながる施策を中長期計画で実施しています。しかし、2019年度はエネルギー使用に係る原単位が対前年度比100.9%となり、目標の1%改善は未達成となりました。5年間平均原単位変化は99.4%です。

またネットレンは、土木・建築用の高強度鋼材製品を全国各地に納入しており、特定荷主(3,000万トンキロ/年以上)に指定されています。物流に伴う環境負荷の約95%がトラック輸送によるものです。積載率の改善、共同輸送(複数の納入先の混載)、中継倉庫の活用などを組織横断的に実施しましたが、2019年度は輸送エネルギー使用による原単位が対前年度比103.9%となり、1%改善は未達成となりました。なお、5年度間平均原単位変化は100.2%です。

2020年度は新たな気持ちで省エネ活動と物流改善を実施し、対前年度比1%削減を目指していきます。

CO₂排出量と生産量の推移



電力使用量と原単位対前年度比率の推移



輸送エネルギーの使用量と原単位対前年度比率の推移



資源の有効活用と廃棄物の削減

方針

Netzレンでは、循環型社会の形成を見据え、廃棄物の削減とリサイクル、環境汚染の防止への取り組みを推進し、限りある資源を大切にします。

廃棄物削減とリサイクルの取り組み

Netzレンでは、廃棄物の分別徹底や、回収・処理業者による適切な処理を確認することで、廃棄物の削減およびリサイクル化の推進を行うことを基本的な考え方とし、産業廃棄物管理規程や廃棄物分別収集作業標準等の規程を定めています。具体的な取り組みは、各工場・事業所が主体となって推進しています。

土壌汚染の防止

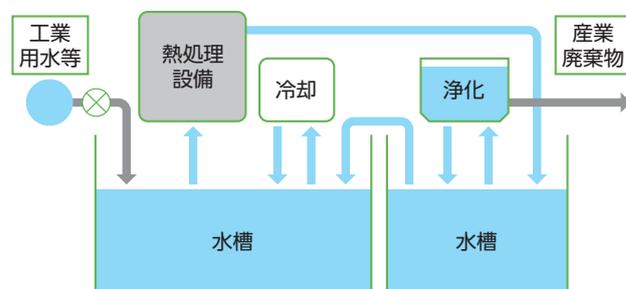
高周波焼入れの工程では、急激に冷やすことによる焼割れの防止のために、冷却緩和剤を混ぜた焼入液を使用しています。この冷却緩和剤はクローズドシステムで使用しているため、土壌への汚染はありませんが、冷却水漏えいの事態発生を想定し、緊急事態対応手順を文書化すると

ともに、年に1回所定の教育訓練を行い、土壌汚染や公共水域の汚染防止に努めています。

水への取り組み

Netzレンの各工場・事業所における水の主な用途は、熱処理時の鋼材・製造設備の機器の冷却、鋼材の表面洗浄です。各事業所・工場において、水資源の有効利用のための各種施策を実施しています。主な取り組みとして、冷却等で使用した水を循環させ、地下水の揚水量および使用量の削減に努めています。

循環システム、排水時の浄化システム概略図



環境に配慮した技術・製品

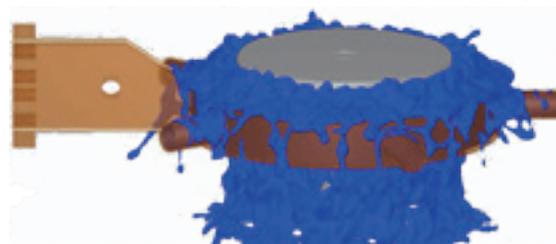
方針

Netzレンでは、無公害・省資源のダブル・エコ(W-Eco)の高周波誘導加熱技術を活かした製品・サービスを提供し、お客さまや社会の環境負荷低減に貢献します。日々の創意工夫により、よりよい製品・サービスを今後も継続して生み出します。

事例① 新分野のCAE技術開発

Netzレンでは、製品の品質や製造条件などをコンピュータ上の仮想試験(シミュレーション)で予測できるCAE(Computer Aided Engineering)を高周波熱処理に活用することで、設計開発工程の手戻りを削減し、試作試験の回数を最低限に抑えています。今まではワーク形状に合わせた設計が必要な加熱コイルを中心にCAEを活用してきましたが、CAEの活用範囲を広げるべく、熱流体解析や塑性加工解析など新分野のCAE技術開発を進めています。これにより、噴射冷却ジャケットや治工具などの最適設計を実現するとともに試作試験回数の更なる低減を図り、試作試験に使用される材料やエネルギー、産業廃棄物の削減を更に推し進めます。

歯車の噴射冷却シミュレーション



事例② 電気自動車・ハイブリッド自動車のモーターシャフト熱処理受託加工

環境負荷が小さい電気自動車やハイブリッド自動車には動力となるモーターが必要で、そのモーターのシャフトは、高い耐摩耗性や疲労強度が要求され、Netzレンでは、CO₂排出量が少なく、環境にやさしいIH(誘導加熱)により熱処理を行い、お客さまのご要望にお応えしています。また、その生産には最先端の3Dビジョンセンサーを採用した自動搬送装置を取り入れ自動的につかむ位置を認識し、徹底した品質管理と迅速確実な納期対応を行っています。

ガバナンス報告

経営の透明性、公正性、迅速性を高めるとともによりよいコーポレート・ガバナンスを追求し、ステークホルダーからの信頼性確保に努めています。

Netzlenの考え方・方針

Netzlenでは、「株主、顧客、従業員、調達先、地域社会などとの調和および共生を通じた企業価値の向上」を図るため、コーポレート・ガバナンスを「経営の透明性、公正性を確保する最も重要な経営機能」の一つと位置付けています。この認識のもと、将来に向けて持続的に成長する会社となることを目指し、経営における意思決定の迅速化、効率化に注力するとともに、業務執行に対する監督機能強化のための体制を整備します。

2019年度の取り組み総括

2020年3月の取締役会にて、経営環境の変化、買収防衛策をめぐる近時の動向等をふまえ買収防衛策を廃止することを決議しました。また、2020年6月の定時株主総会の決議により、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブおよび株主の皆さまとの一層の利害共有を目的として、取締役に対する業績連動現金報酬および株式報酬制度を導入しました。

2019年度の主な実績



2019年度CSR活動実績(ガバナンス)

推進テーマ	2019年度の計画と目標	2019年度の実績	今後の課題・計画
企業情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト活用による情報発信の充実 各種展示会への出展によるPR活動推進 コーポレートガバナンス・コード (CGコード)への対応 	<ul style="list-style-type: none"> HPへの問い合わせ対応 507件 機械要素技術展は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により出展取りやめ CGコード更新2回実施 	<ul style="list-style-type: none"> HP活用による情報発信の充実 インターネットPR・マッチングサービスサイトを活用した製品技術情報の掲載と拡充 CGコードのフルコンプライ
財務内部統制の効率化	<ul style="list-style-type: none"> 整備・運用評価、推進委員会をコア組織として推進 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制推進委員会WGメンバーを中心とした整備・運用評価体制の定着 	<ul style="list-style-type: none"> WGメンバーに限定されず、拠点毎・業務プロセス毎の評価を、マトリクス組織編制の態勢に組み込み、財務報告の信頼性確認の業務効率向上を実現する
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 一般職へのコンプライアンス教育実施(4回/年) ヘルプライン受付7件 	<ul style="list-style-type: none"> パワハラ防止法の周知徹底 コンプライアンス違反のない風土の醸成
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 多様化するサイバー攻撃への対応 	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃に対し防御/検知できるシステム導入完了 	<ul style="list-style-type: none"> 運用監視センター提出レポートの定期的なチェックの実施
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理項目における定期的なチェックの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 経営会議において定期的な報告を部門ごとに実施(4回/年) 	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理項目における定期的なチェックの実施
ステークホルダー・エンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> 顧客・調達先・地域社会・株主・従業員との対話 	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会2回開催(5月、11月)計37社61名 個人投資家向けIRへの参加は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 機関投資家向け工場見学会(いわき工場)の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 機関投資家とのエンゲージメントの開催を含めた対話の継続 当社事業の説明を継続することで、当社への理解が深まることを目指す

コーポレート・ガバナンス

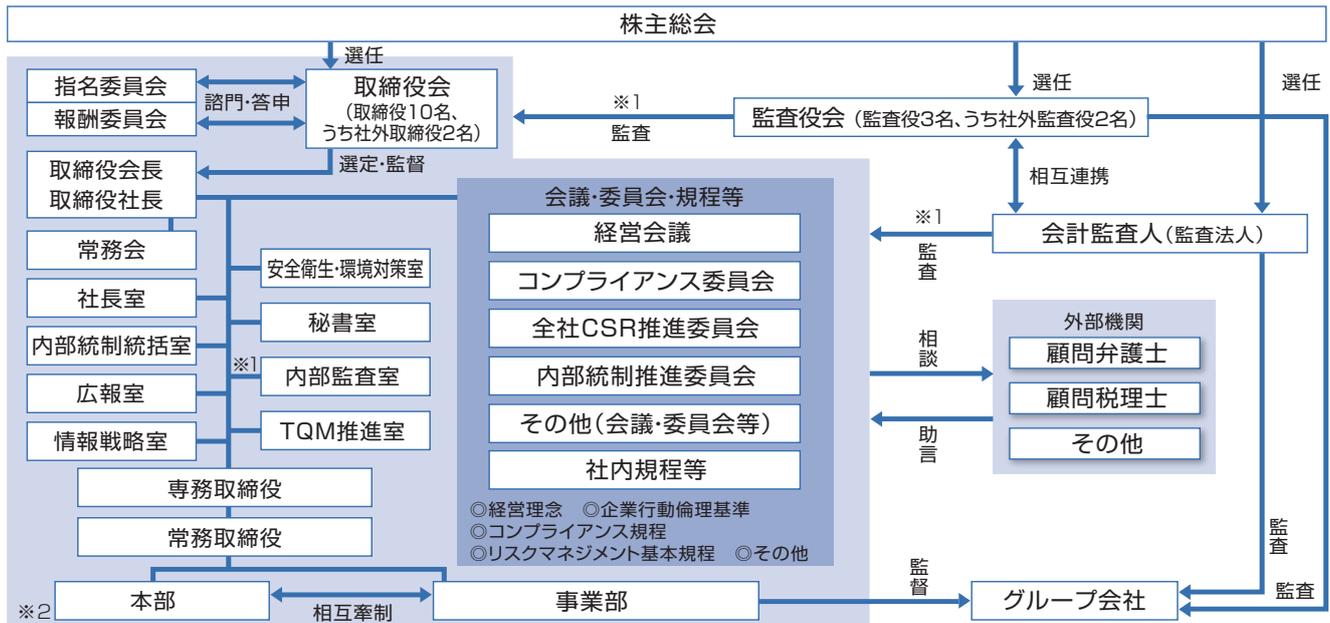
■ コーポレート・ガバナンス体制

月1回以上開催される取締役会では、取締役の報告を受け職務執行の監督を行うとともに、内部統制システムを構築・運用して、経営における意思決定の透明性を高めています。この取締役会には社外取締役2名、また、監査役(会)には社外監査役2名がふくまれており、独立した立場から経営の監督や監査を行っています。さらに、経営の迅速化、効率化のために、役員

役員を構成員とする常務会および取締役、各部門の部門長を構成員とする経営会議を月1回以上開催し、経営課題の進捗報告と結果の審議を行っています。

また、買収防衛策については、導入後の当社を取り巻く経営環境の変化、買収防衛策をめぐる近時の動向等をふまえ、必要性が相対的に低下してきているものと判断し、2020年6月に廃止しました。

コーポレート・ガバナンス体制図



※1 監査役会、会計監査人および内部監査室の三者は監査の計画立案から報告までの相互連携体制をとっています。

※2 本部は、管理本部、事業開発本部、調達本部および品質保証本部等です。

■ 任意の指名委員会・報酬委員会を設置

ネツレンでは、取締役の指名・解任に関する手続きおよび取締役の報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性について協議し、適切な経営体制を構築するために、2018年12月7日付で、取締役会の諮問機関として任意の「指名委員会」、「報酬委員会」を設置しました。

指名委員会は、取締役候補者について社内基準により審査後、取締役会に提案しています。また、報酬委員会は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを目的として業績連動現金報酬(短期賞与)の支給、譲渡制限付株式および業績連動型株式を割当てるための報酬制度を導入することを提案し、2020年6月の株主総会で導入が決議されました。

■ 取締役会の機能強化

取締役会は、法令・定款で定められた重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督するための機関として、定時取締役会を毎月1回以上開催し、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しています。なお、各業務執行取締役は、原則として3カ月に1回、業務執行状況を取締役に報告することにより取締役会の監督機能を確かなものにしていきます。

また、毎年3月に、取締役会全体の実効性について、全取締役・監査役による自己評価アンケートを実施し、結果の分析・評価を行っています。その結果は、現状の取締役会全体の実効性について、十分に機能しているとの評価でした。取締役全員がコーポレートガバナンス・コード(CGコード)について一層理解を深め、企業価値向上経営を意識した議論に努めるとともに体制の整備を行っていきます。

■ 独立社外取締役の機能の有効活用

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与する資質を十分に備えた独立社外取締役を2名選任しています。

社外取締役の状況(2019年度)

氏名	選任理由	取締役会への出席率
寺浦 康子 氏 (独立役員)	弁護士としての専門的な知識と経験を活かし、独立した立場から働き方改革等に助言、監督をいただけると判断しました。	100% (13回中)
花井 嶺郎 氏 (独立役員)	製造業に関する専門的な知識と経営者としての豊富な経験と実績を活かし、当社とは独立した立場からの助言および課題解決に貢献していただけると判断しました。	100% (13回中)

■ 監査体制

会計監査人、監査役(会)と社長直轄の内部監査室は、三者連携による「三様監査」を実施しています。監査対象は、海外関係会社をふくむネットングループ全体とし、重要な監査結果については、つど、社長や関係部門長および監査役に報告しています。さらに半期の総括に関して、各関連の会議に報告し、全社への周知および改善の展開を行っています。監査部門として被監査部門を支援し、確実な改善を進めています。

■ 独立社外監査役の機能の有効活用

当社は、独立した立場から取締役の職務執行などについて監査を遂行する資質を十分に備えた独立社外監査役を2名選任しています。なお、吉峯寛氏は2020年6月の株主総会をもって社外監査役を退任し、新たに圓實稔氏が就任しました。

社外監査役の状況(2019年度)

氏名	選任理由	取締役会への出席率
吉峯 寛 氏 (独立役員)	他社における経営者としての豊富な知識と経験をもって、監査体制の中立性・独立性を高めることに寄与していただけると判断しました。	取締役会: 100% (13回中) 監査役会: 100% (15回中)
中野 竹司 氏 (独立役員)	公認会計士・弁護士としての専門的な知識と経験をもって、監査体制の中立性・独立性を高めることに寄与していただけると判断しました。	取締役会: 100% (13回中) 監査役会: 100% (15回中)

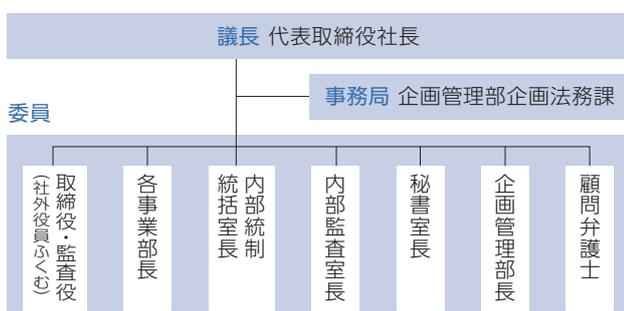
コンプライアンス

ネットンでは、高い倫理観を持って企業活動を行うために、企業行動倫理基準、コンプライアンス規程、コンプライアンス・ヘルプラインなどを整備し、役員・従業員の法令遵守の徹底に努めるとともに、さまざまなプログラムの構築・運営を通じた、コンプライアンスの強化に努めています。

■ コンプライアンス委員会

代表取締役社長を議長とし、取締役・監査役(社外役員をふくむ)、各事業部長、監査部門などが出席するコンプライアンス委員会を設け、年4回定期的に開催しています。万が一コンプライアンス違反が生じた場合の対処方法として、その場で厳正な事実調査、厳格な処分および適切な再発防止策を決定する体制を構築しています。

コンプライアンス委員会体制図



■ コンプライアンス教育

従業員に対しコンプライアンス教育を継続的に行うことにより、一人ひとりの意識の向上を図っています。コンプライアンスの重要性、倫理法令遵守の組織への有効性、対人対応、違反があった場合の懲罰等について、ポスターによる啓発やレクチャー形式の教育を行っています。また、グループ会社にもコンプライアンス教育を継続的に行っています。

2019年度は、ネットンおよび国内のグループ会社において、4つのテーマについて定期的な教育を実施し、コンプライアンスに関する意識を啓発しました。

■ コンプライアンス・ヘルプライン相談窓口

倫理違反やコンプライアンス上の不適切な行為を早期に発見し、是正するためのしくみとして、社内と社外にコンプライアンス・ヘルプライン相談窓口を設け、相談者のプライバシー保護と不利益排除等に厳重に対応しながら運営しています。

2019年度の相談件数は7件でした。

情報セキュリティ

ネットンでは、企業活動を行っていくうえで基礎となるすべての情報を、正確で、信頼性のある重要な情報資産として適切に保護・管理します。情報セキュリティポリシーとその基本規程を定め、全社で統制された管理体制を整備しています。従業員一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、情報セキュリティポリシー、関連諸規程を継続的に遵守し、全社一丸となってセキュリティレベルの向上に努めています。

リスクマネジメント

ネットングループでは、「リスクマネジメント基本規程」および「関係会社管理規程」を定め、管理本部企画管理部および安全衛生・環境対策室が中心となって全社的リスクマネジメントを推進しています。

2019年度は、前年度に引き続き13の類型に分けたリスク項目について、4半期ごとに定期的に確認を行いました。また、2020年4月には、新型コロナウイルス感染症に罹患したことを想定した事業所ごとのBCPを策定しました。

投資家とのエンゲージメント

2019年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人投資家向けIRセミナーは中止となりましたが、機関投資家に対しては、延べ8社とエンゲージメントを開催し、当社の事業内容のほか、主にCGコードの当社の取り組み状況について説明を行いました。

企業価値向上に向けて、ここで出たご意見・ご提案を今後の企業活動に活かしていきます。

第三者意見



サステナビリティ
代表取締役

下田屋 毅氏

これにはCSR長期目標との連動が欠かせないとしており、特に環境に関する部分での貢献として、無公害・省資源のIH技術など、今まで社内で蓄積されてきた技術力を活用し、社内はもとより顧客へ提供する製品を通じてCO₂排出量の削減を行い、パリ協定を念頭におきながら、気候変動という大きな課題の解決に貢献していくことを意思表示されています。

また Netzlen では、特定したステークホルダーとのコミュニケーションの方法と頻度などの開示を行い、CSR基本規程の中においても「ステークホルダーとのより良い信頼関係の構築」を明示し、その重要性を伝えています。これはSDGsのアウトサイド・イン・アプローチ[※]を進める上で非常に重要となります。このステークホルダーとの対話を重視することと、その上で社会や企業内外から御社に対しての期待、ニーズ、意見などを積極的に得て、目標を設定する方法が求められていますので、今後はステークホルダーとの更なるコミュニケーションから重要課題(マテリアリティ)を特定すること、またそこからステークホルダーとの協働へと進めていくことで、重要課題を見据えた課題の解決に向けた活動を行うことができると考えます。

第三者意見を受けて

下田屋様には、ご多忙のところ昨年に引き続き、第三者意見をお引き受けいただき、貴重なご意見・ご提言を賜り、誠にありがとうございました。

本号におきましては、①第14次中期経営計画「Accomplish V-20」の進捗、②モノづくりや人財育成に関する取り組み、③新型コロナウイルス感染症への対応という3つのポイントにフォーカスを当て、報告いたしました。

現在策定中の2030年を目標にした次の長期ビジョンでは、CO₂削減を中心としたSDGsとの関わりの中で将来を見据え、当社事業における重要課題(マテリアリティ)を特定しつつあります。これは、これまで継続してきたCSR活動により、ESG・CSR・SDGsへの理解が深まっている良い兆候

Netzlenは、昨年から世界共通の目標である持続可能な開発目標(SDGs)を中核に据えた経営戦略の実現へ向けて、2030年ビジョンをスタートさせることを検討し、社長のリーダーシップの下、従業員がそれを理解し、実効性のある活動としてグループの総力で進めていく強い意思を明確に伝えています。また、そ

その重要課題の中の一つとして、「人権の尊重」が挙げられると考えます。Netzlenでは人財力を高めていくこと、人こそがNetzlenの財産であり、それを経営の基盤として、グローバル人財の育成、社内女性比率の向上、工場の労働安全衛生のグローバルでの体制構築に取り組むという、「人を大切にする」Netzlenとしての考えが示されています。そこでさらにそのNetzlenの活動を後押しするのが、SDGsの根底にある国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った人権尊重の考え方です。Netzlenでは、人財育成を中心とした「人を大切にする」強い姿勢を示しており、それが企業の持続可能性につながることを理解しています。この「人を大切にする」中には、自社の事業所や工場内、またサプライヤーなどの関連企業で働く労働者、そして外国人技能実習生や派遣労働者として働く日系人なども含まれます。これらの同じくNetzlenの事業を支える人達に対しても差別なく働く環境が整えられているかを確認するとともに、Netzlenとして人権尊重の責任を果たすために「人権方針」を作成し、それを基本として、「人権尊重に関する考え方」について、幹部職員をはじめ従業員の理解と浸透をされることをお願いいたします。

最後にこの「Netzlen CSRレポート2020」の社長メッセージに込められた想いを、従業員ひとりひとりが、それぞれの部署でその意味を理解し、自分事として取り組みをすることで、Netzlenグループが一丸となってCSR長期目標とともに2030年ビジョンを実現することができると考えます。そしてその活動がさらにSDGsに貢献していくことにつながっていきます。是非、「人を大切にする」ことを基本としたSDGsの取り組みをさらに推進していただければと思います。

※ アウトサイド・イン・アプローチ:世界的・社会的なニーズに基づいて、自社が目指すべき目標を設定する手法。

ではないかと感じております。

今年度のレポートでご指摘いただきました人権尊重に関する考え方につきましては、今後のCSR活動の中に積極的に組み入れ、浸透を促進し、さらなるCSR活動の進化と深化につなげるとともに、企業価値向上を図ってまいります。

本レポートをステークホルダーの皆さまへの当社グループの重要な情報発信ツールとして機能させ、CSR活動の推進と理解、そして、説得力が高まる取り組みを進めてまいります。



取締役
管理本部長

安川 知克

Netzengruppの広がり

創業から70年余りを経て、世界各国で事業を展開するNetzengrupp。経営理念やCSR基本方針を共有し、各社独自の視点でさまざまなCSR活動を推進しています。

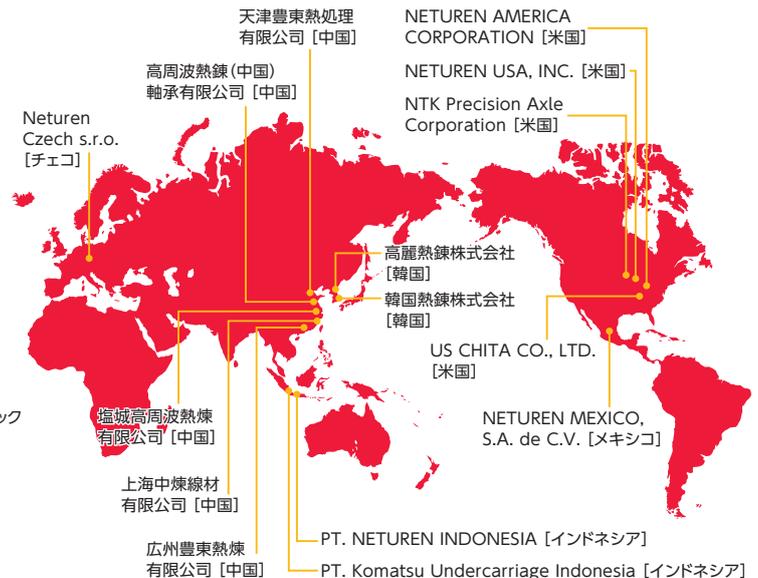
Netzengrupp国内事業所一覧

- ① いわき工場 ② 茨城工場 ③ 本社 ④ 湘南事業所・平塚工場
- ⑤ 可児工場・可児NH工場 ⑥ 名古屋工場 ⑦ 刈谷工場 ⑧ 尼崎工場
- ⑨ 神戸工場 ⑩ 赤穂工場 ⑪ 岡山工場



Netzengrupp

国内:10社 25拠点 海外:6カ国 15社 ※2020年3月末時点



海外グループ会社のCSR活動

NETUREN MEXICO,S.A. de C.V.(メキシコ)

Netzengruppメキシコでは、切削加工を実施しており、定期的な鉄素材のスクラップが発生します。発生したスクラップは、政府の認可を得た業者に、1kg = 2.5ペソ(約12円)で購入してもらっています。2019年1~6月までの間で、約5tの鉄素材リサイクルを行いました。



NETUREN USA,Inc.(米国)

Neturen Czech s.r.o.(チェコ)

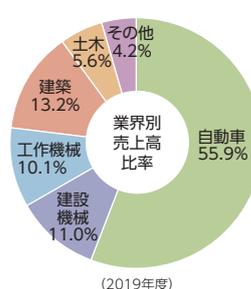
NetzengruppUSA、Netzengruppチェコでは、従業員およびその家族をバーベキュー等に招待し従業員の子もたちに職場を開放、仕事の見学会を開催しました。また、会社主催のクリスマス食事に従業員を招待するなど、労使間の良好な関係性を築いています。

財務情報(連結)・事業情報

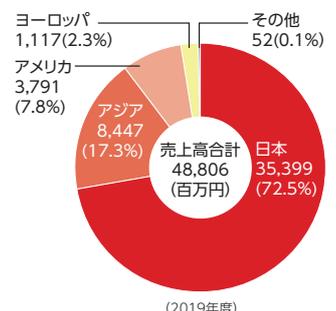
● 売上高・営業利益



● 業界別売上高比率



● 地域別売上高比率





ステークホルダー (P.1,2,10,11,12,21)

組織が活動を行ううえでかかわる組織や個人(利害関係者)のこと。企業にとっては、お客さま、株主・投資家、調達先、従業員、NGO、地域社会、地球環境、行政などが挙げられます。企業はステークホルダーからの信頼のうえに成り立っており、対話を通じてさまざまな関心や要望をくみ取りながら、ステークホルダーへの責任を果たしていくことが重要です。

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード(P.1)

CSRレポートにおける情報開示の手引きとして、世界中で広く使われているガイドラインで、国連環境計画の公認機関GRIが発行しています。2016年に、組織がより依拠しやすい国際標準(スタンダード)となり、時代の要請を反映して改訂を続けています。

パリ協定 (P.4)

地球温暖化対策の国際的な枠組み。2015年にパリで開催された国際会議(COP21)で、世界約200カ国の合意により成立しました。世界の平均気温上昇を、産業革命前より2度未満に抑え、1.5度に抑える努力を追求することを目標に、すべての国が排出削減目標を策定することを盛り込んでいます。

持続可能な開発目標(SDGs) (P.4,6,11)

国連で2015年に採択された、2030年までに達成すべき国際社会共通の目標のこと。貧困撲滅、ジェンダー平等など17の目標から成り、達成には各国政府やNGOのみならず、企業や個人の協力が欠かせません。

レジリエント(P.6)

「しなやかな強靭さ」を意味する言葉。剛強とは異なり、復元力に富む、柔軟な強さを指します。近年、自然災害や感染症などのリスクが増加する中、脅威を受けても、被害を最小限に抑え、回復力に優れる柔軟性をそなえた「レジリエントな社会」の構築が世界的に求められています。

サプライチェーン(P.12,14)

製品などの原材料や部品の調達から、製造、在庫管理、販売、配送など、消費者の手に届くまでのすべての工程を鎖のように一つのつながりととらえる考え方。またCSR活動においては、川上・川下の企業が連携して取り組むことをサプライチェーン・マネジメントといい、主に供給者に対して取り組みを促すことで、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすことを目指します。

ダイバーシティ(P.12,14)

多様な人財を積極的に活用しようという考え方のこと。年代や性別、国籍、障がいの有無など、さまざまな個性のある人財の多様性を企業の強みにつなげるためには、多様性を受け入れ、活かす企業風土・制度の整備も重要です。

ストレスチェック制度(P.12)

労働者のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、企業が定期的に労働者のストレス状況を把握・分析し、職場環境の改善を図る制度のこと。

ISO9001(P.13)

どの業種・業態にも適用可能な最も一般的な品質マネジメントシステムです。PDCAサイクル(Plan-Do-Check-Act)を業務プロセスに組み込み、継続的な改善サイクルを構築して顧客満足度を向上させることを目的としています。

EAP(Employee Assistance Program) (P.16)

企業が外部団体と契約してメンタルヘルス面から従業員を支援するプログラムです。従業員にとっては外部の専門的なヘルスケアを利用できるメリットがあり、組織の生産性向上にもつながることから、近年導入する企業が増えています。

EMS(Environmental Management System) (P.17)

環境マネジメントシステム。組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取り組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくこと。EMSは、事業活動を環境負荷の少ないものに変えていくために効果的な手法であり、組織や事業者の積極的な取り組みが期待されています。

ISO14001(P.18)

上記の環境マネジメントシステムを規定した国際規格。計画(Plan)／実施(Do)／点検(Check)／是正(Act)の工程を繰り返すことで、環境を管理するレベルを継続的に改善するものです。2015年には経営者の説明責任等を盛り込んだ改訂版が発行されました。

マテリアルフロー(P.19)

事業活動における資源の投入量、製品の出荷量、発生する環境負荷の量などの物質の流れのこと。状況を定量的に把握して改善を図ることが環境マネジメントの基本です。

循環型社会(P.20)

廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用(3R)により、天然資源を有効利用し、環境負荷を減らすしくみ。近年では、この資源循環の上に経済成長を成立させる「循環型経済(サーキュラー・エコノミー)」の考え方が注目を集めており、欧州の国々では、持続可能な社会を実現するための経済政策として具体的な取り組みが始まっています。

水資源の有効利用(P.20)

地球上に存在する水のうち、人間が利用可能な地表の淡水量はわずか0.01%ほどに過ぎません。近年、地球上の人口増加や水資源の偏在が引き起こす水不足が世界的な問題となっており、2030年には世界人口の47%が水不足になると懸念され(ユネスコ試算)、水資源の有効利用は重要な課題となっています。

コーポレートガバナンス・コード(CGコード) (P.21,22,23)

上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治(コーポレートガバナンス)の指針のことで、日本では2015年6月より東京証券取引所で適用が開始されました。ステークホルダーとの対話や取締役会の責務などを規定し、企業が中長期的に価値向上を図るための実効性のある経営のしくみを整え、分かりやすく伝えることを求めています。

エンゲージメント(P.21,23)

投資の分野においては「目的を持った対話」を意味する言葉で、各企業とステークホルダー(主に投資家)との間で行われる、経営や事業活動に関するさまざまな事項についての建設的な意見交換の機会のこと。

コンプライアンス(P.4,12,13,15,17,21,22,23)

法令や社会的倫理を守ること。企業が社会から信頼や共感を得るためには、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って、公正で誠実に行動することが求められます。



NETUREN

■本レポートに関するお問い合わせ先

ネツレン(高周波熱錬株式会社)

管理本部企画管理部

〒141-8639

東京都品川区東五反田二丁目17番1号

オーバルコート大崎マークウエスト

TEL 03-3443-5441(代表) FAX 03-3449-3969

URL <http://www.k-neturen.co.jp/>

会社概要

商号 高周波熱錬株式会社(Neturen Co., Ltd.)

代表者 代表取締役社長 大宮 克己

従業員数 1,640名(連結) 932名(単独)
(2020年3月31日現在)

創立 1940年(昭和15年)7月12日

設立 1946年(昭和21年)5月15日(現社名)

資本金 6,418百万円(2020年3月31日現在)

主な事業内容

- ・金属材料および金属製品の熱処理加工
- ・金属熱処理加工製品の製造販売
- ・金属加工機械およびその応用製品の製造販売
- ・電子応用装置およびその応用製品の製造販売



©NETUREN designed by MONDO DESIGN
ネツレングループマスケットキャラクター
「レンガル」



この冊子には、FSC®認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物性インキを使用しています。

